

【登壇者のプロフィール】

河井孝仁（かわい・たかよし）氏

東海大学文学部広報メディア学科教授

日本広報学会常任理事。博士（情報科学）。

名古屋大学大学院情報科学研究科博士後期課程満期退学。

静岡県庁勤務等を経て現職。専門は行政広報論、地域情報論。

著書に『シティプロモーション 地域魅力を創るしごと』（東京法令出版）等多数。

遠藤紘一（えんどう・こういち）氏

日本経済団体連合会（経団連）電子行政推進委員会電子行政推進部会長、

リコージャパン株式会社顧問

1966年、武蔵工業大学工学部経営工学科卒業。株式会社リコー入社。

1993年、株式会社リコー情報システム本部長兼システムユニット事業部長。

2008年、株式会社リコー取締役副社長執行役員 CSO。

2010年、リコージャパン株式会社代表取締役会長執行役員。

2012年、リコージャパン株式会社顧問、現在に至る。

他、社団法人日本情報システム・ユーザー協会常任理事、経済産業省「CIO戦略フォーラム」委員長、等を歴任。

加藤光宏（かとう・みつひろ）氏

愛知県弁護士会情報問題対策委員会副委員長

1988年、京都大学工学部航空工学科卒業。川崎重工業株式会社航空宇宙事業本部勤務。

1997年、弁理士登録。

2004年、名古屋大学法科大学院入学。

2008年、新第62期司法修習生。

2009年、弁護士登録（愛知県弁護士会）、弁理士再登録。

長谷川敏也（はせがわ・としや）氏

名古屋税理士会調査研究部副部長

1986年、公認会計士、税理士登録。

現在、名古屋税理士会理事（調査研究部副部長、税務研究所副所長）、税理士法人アズール代表社員。

主な著書（共著）『平成14～23年度税制改正の要点解説』（共著、清文社）、

『逆転裁決例精選50』（Ⅰ、Ⅱ）（共著、ぎょうせい）、『詳説事業承継税制Q&A』（共著、清文社）、

『グループ法人税制対応企業組織再編税制』（共著、清文社）など。

春日井一郎（かすがい・いちろう）

岐阜新聞社編集局論説委員

1981年、岐阜日日新聞社（現岐阜新聞社）入社、編集局整理部勤務。

2000年、東京支社編集部長。

以後、編集局整理部長、報道部長、中濃総局長を経て、2011年から現職。

峰崎直樹（みねざき・なおき）

番号制度創設推進本部、内閣官房参与

1967年、一橋大学経済学部卒業、1969年、一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了。

鉄鋼労連、自治労全北海道庁労働組合、自治労北海道本部を経て1992～2010年、参議院議員。

2009年、財務副大臣（～2010年）。

2010年、内閣官房参与（現職）、政府・与党社会保障改革検討本部事務局長。

2011年、番号制度創設推進本部事務局長（現職）、政府・与党社会保障改革本部事務局長（現職）

向井治紀（むかい・はるき）

内閣官房社会保障改革担当室審議官

1981年、東京大学法学部卒業、大蔵省入省。

2006年、財務省理財局国有財産企画課長。

2008年、内閣官房内閣参事官（社会保障国民会議担当）。

2009年、財務省理財局次長。

2010年、内閣官房社会保障改革担当室審議官（現職）。